

平成 2 5 年度財政投融资計画要求

平成 24 年 9 月 21 日
財務省理財局

平成25年度財政投融资計画要求

1.	平成25年度財政投融资計画要求の概要	1
	(参考1) 平成25年度財政投融资要求額のうち震災復興対応分の内訳	2
	(参考2) 平成25年度財政投融资計画(産業投資)要求	3
	(参考3) 財政投融资計画額の推移(グラフ)	4
	(参考4) 財投機関債発行額の推移(グラフ)	5
2.	平成25年度財政投融资計画要求	6

1. 平成25年度財政投融资計画要求の概要

平成24年 9月21日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 当初計画	平成25年度 要求	伸 率	(参考) 貸付規模・事業規模		
				平成24年度	平成25年度	伸 率
1. 企業等金融支援関連	70,912	46,245	△ 34.8	112,414	76,992	△ 31.5
うち株式会社日本政策金融公庫	61,580	38,950	△ 36.7	92,484	57,064	△ 38.3
(国民一般向け業務)	23,300	21,000	△ 9.9	32,713	29,293	△ 10.5
(中小企業者向け業務)	18,660	14,030	△ 24.8	27,751	22,251	△ 19.8
(農林水産業者向け業務)	1,800	1,600	△ 11.1	3,200	3,200	0.0
(危機対応円滑化業務)	16,320	1,320	△ 91.9	27,320	1,320	△ 95.2
(特定事業等促進円滑化業務)	1,500	1,000	△ 33.3	1,500	1,000	△ 33.3
株式会社日本政策投資銀行	8,500	6,500	△ 23.5	18,500	18,500	0.0
沖縄復興開発金融公庫	832	795	△ 4.4	1,430	1,428	△ 0.1
2. 地 方	46,970	47,400	0.9	140,301	134,554	△ 4.1
うち地方公共団体	38,870	36,000	△ 7.4	140,301	134,554	△ 4.1
地方公共団体金融機構	8,100	11,400	40.7	—	—	—
3. 海外投融资等支援関連	11,517	18,778	63.0	35,246	36,392	3.3
うち株式会社国際協力銀行	6,115	12,600	106.1	22,980	23,110	0.6
独立行政法人国際協力機構 (有償資金協力業務)	4,270	4,250	△ 0.5	8,800	9,040	2.7
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	932	1,428	53.2	1,266	1,842	45.5
4. 教育・福祉・医療関連	13,365	13,929	4.2	16,263	15,691	△ 3.5
うち独立行政法人日本学生支援機構	8,383	8,726	4.1	8,496	9,148	7.7
独立行政法人福祉医療機構	3,588	3,963	10.5	5,548	4,536	△ 18.2
5. その他	33,718	36,845	9.3	28,352	28,258	△ 0.3
うち独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	22,860	24,680	8.0	—	—	—
独立行政法人都市再生機構	4,777	4,918	3.0	2,193	2,108	△ 3.9
独立行政法人住宅金融支援機構	3,000	2,640	△ 12.0	21,030	19,440	△ 7.6
合 計	176,482	163,197	△ 7.5	332,576	291,887	△ 12.2

- (注) 1. 「地方」の平成25年度要求額は、例年同様、財政投融资計画要求のベースとなる地方債計画の規模が仮置きであるため、財政投融资計画要求額についても仮置きとなっている。
2. 株式会社日本政策金融公庫及び地方公共団体については、震災復興対応分の要求額を今後調整することとしているため、平成25年度の上記計数に震災復興対応分は含まれていない。

(参考1) 平成25年度財政投融资要求額のうち震災復興対応分の内訳

(単位：億円)

機 関 名	25年度要求額	震災復興対応分
(株) 日本政策金融公庫		
国民一般向け業務	21,000	(注)
中小企業者向け業務	14,030	(注)
農林水産業者向け業務	1,600	(注)
危機対応円滑化業務	1,320	(注)
(株) 日本政策投資銀行	6,500	500
地方公共団体	36,000	(注)
(独) 福祉医療機構	3,963	800
日本私立学校振興・共済事業団	355	10
(独) 都市再生機構	4,918	201
(独) 住宅金融支援機構	2,640	2,340
エネルギー対策特別会計	235	71
(独) 水資源機構	79	14
食料安定供給特別会計	51	12
合 計		3,948 + α

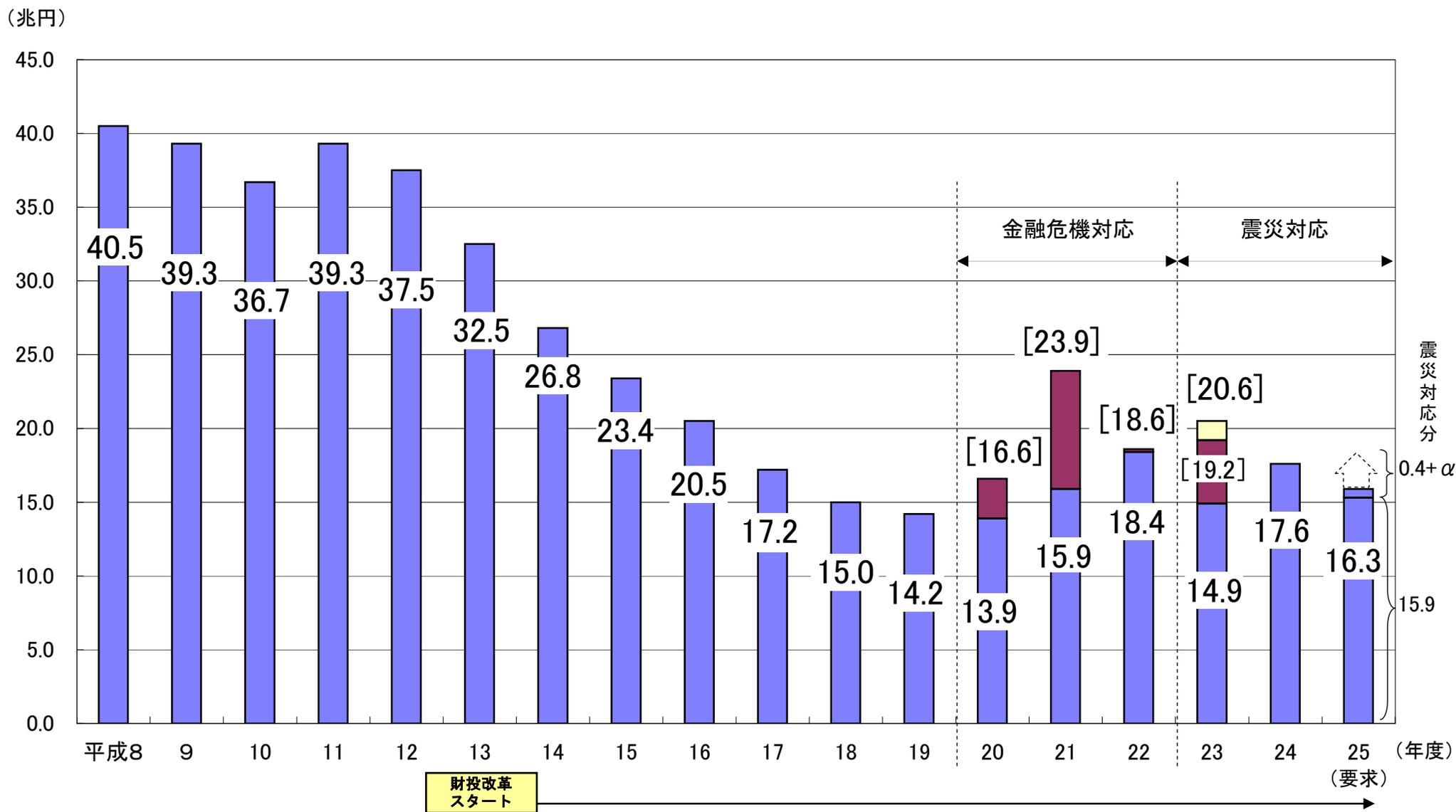
(注) (株) 日本政策金融公庫及び地方公共団体については、震災復興対応分の要求額を今後調整することとしているため、25年度要求額に震災復興対応分は含まれていない。

(参考2) 平成25年度財政投融资計画 (産業投資) 要求

(単位: 億円)

機 関 名	平成24年度 当初計画	平成25年度 要 求	増 減 額
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務) (うち貸付)	310 (50)	430 (-)	120 (△50)
沖縄振興開発金融公庫	7	5	△2
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	927	1,418	491
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	3	10	7
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2	2	-
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5	1	△4
株式会社農林漁業成長産業化支援機構 (うち貸付)	300 (100)	350 (100)	50 (-)
株式会社民間資金等活用事業推進機構 (仮称)	50	100	50
株式会社産業革新機構	200	100	△100
クール・ジャパン推進のための機関	-	400	400
合 計	1,804	2,816	1,012

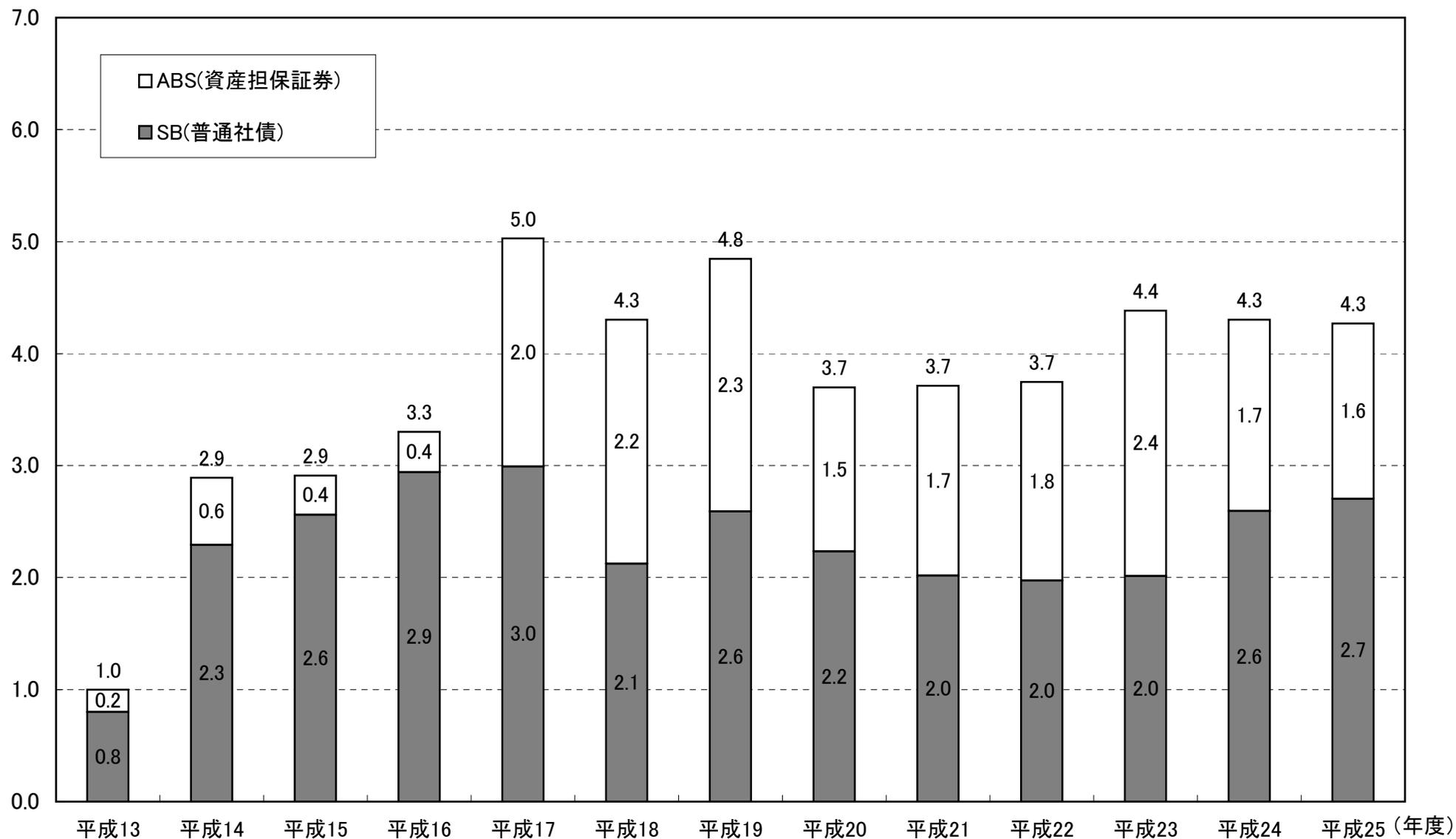
(参考3) 財政投融资計画額の推移



- (注) 1. 当初計画ベース。平成20年度から平成23年度の[]は補正・弾力による改定後。
 2. 平成12年度以前は、一般財政投融资ベース。

(参考4) 財投機関債発行額の推移

(兆円)



(注) 1. 平成13～23年度は実績、平成24・25年度は予定である。
2. 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

2. 平成25年度財政投融资計画要求

平成24年 9月21日
財 務 省
(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	自己資金等		再 計	
									24年度	25年度	24年度	25年度
(特別会計)												
エネルギー対策特別会計	900	235	-	-	-	-	900	235	14,093	15,565	14,993	15,800
食料安定供給特別会計 (政府関係機関)	64	51	-	-	-	-	64	51	480	435	544	486
株式会社日本政策金融公庫	59,420	36,670	310	430	1,850	1,850	61,580	38,950	(3,750) 30,387	(3,450) 17,597	91,967	56,547
沖縄振興開発金融公庫	825	790	7	5	-	-	832	795	(200) 323	(200) 354	1,155	1,149
株式会社国際協力銀行	4,000	6,000	-	-	2,115	6,600	6,115	12,600	(500) 16,865	(200) 10,510	22,980	23,110
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	4,270	4,250	-	-	-	-	4,270	4,250	(800) 4,530	(800) 4,790	8,800	9,040
独立行政法人住宅金融支援機構	3,000	2,640	-	-	-	-	3,000	2,640	(22,333) 24,306	(22,745) 21,330	27,306	23,970
独立行政法人都市再生機構	4,777	4,918	-	-	-	-	4,777	4,918	(800) 9,393	(800) 9,051	14,170	13,969
独立行政法人水資源機構	99	79	-	-	-	-	99	79	(80) 1,597	(50) 1,685	1,696	1,764
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	8,100	11,400	8,100	11,400	29,425	27,642	37,525	39,042
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	581	587	-	-	-	-	581	587	(1,160) 4,472	(1,560) 4,580	5,053	5,167
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5	10	927	1,418	-	-	932	1,428	334	414	1,266	1,842
独立行政法人福祉医療機構	3,588	3,963	-	-	-	-	3,588	3,963	(730) 1,899	(330) 460	5,487	4,423
独立行政法人国立病院機構	291	291	-	-	-	-	291	291	(50) 396	(50) 421	687	712

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	自己資金等		再 計	
									24年度	25年度	24年度	25年度
独立行政法人国立がん研究センター	30	18	-	-	-	-	30	18	0	0	30	18
独立行政法人国立国際医療研究センター	9	30	-	-	-	-	9	30	1	13	10	43
日本私立学校振興・共済事業団	545	355	-	-	-	-	545	355	(50) 393	(50) 295	938	650
独立行政法人国立大学財務・経営センター	519	546	-	-	-	-	519	546	(50) 35	(50) 38	554	584
独立行政法人日本学生支援機構	8,383	8,726	-	-	-	-	8,383	8,726	(1,800) 113	(1,800) 422	8,496	9,148
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	3	10	-	-	3	10	2	2	5	12
独立行政法人森林総合研究所	66	65	-	-	-	-	66	65	249	303	315	368
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	22,860	24,680	22,860	24,680	(6,100) 22,542	(6,600) 24,435	45,402	49,115
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	2	2	-	-	2	2	24	24	26	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (地方公共団体)	-	-	5	1	-	-	5	1	1	1	6	2
地方公共団体 (特殊会社等)	38,870	36,000	-	-	-	-	38,870	36,000	101,431	98,554	140,301	134,554
財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	300	300	300	300	300	300	600	600
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	300	350	-	-	300	350	20	16	320	366
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	230	440	230	440	(637) 973	(107) 107	1,203	547

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	自己資金等		再 計	
									24年度	25年度	24年度	25年度
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	481	87	481	87	345	218	826	305
株式会社民間資金等活用事業推進機構（仮称）	-	-	50	100	-	2,300	50	2,400	25	675	75	3,075
株式会社日本政策投資銀行	5,000	3,000	-	-	3,500	3,500	8,500	6,500	(4,000) 10,000	(4,000) 12,000	18,500	18,500
株式会社産業革新機構	-	-	200	100	-	-	200	100	2,000	1,900	2,200	2,000
クール・ジャパン推進のための機関	-	-	-	400	-	-	-	400	-	-	-	400
合 計	135,242	109,224	1,804	2,816	39,436	51,157	176,482	163,197	(43,040)	(42,792)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「24年度」は平成24年度当初計画額、「25年度」は平成25年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
5. この計数は平成24年9月7日現在のものである。